株式会社ジェイコム東京 多摩局

2022 年度放送番組審議会 議事録

1. 開催日時

2023 年 3 月 28 日（火） 13 : 00 より

2. 開催場所

東京都立川市栄町 6-1-1 立飛ビル 6 号館別館
株式会社ジェイコム東京 多摩局 会議室

3. 出席者

委員長 : 武藤 茂様

委員 : 栗原 寛様、小林 優貴様、桂 耕史様、波多野 克典様、續谷 信代様

事業者側 : 多摩局 管理部長 多賀 眞志、多摩局 地域プロデューサー 桑原 圭子、
多摩事務所 拠点長 大和 毅、多摩事務所 桶田 修平

4. 委員挨拶

事業者側より、出席した委員全員の紹介があった

5. 会長選出

武藤 茂委員が全委員の賛同をもって選出された

6-1. 議題（審議番組：『ジモト応援！つながる News』）

各委員からは、審議番組に関して以下のような意見が出た

- ・地域、行政、人、お祭り、イベントなど番組を通じて「つながり」や「行ってみたい」という気持ちになる内容であった。
- ・「行ってみたい」という気持ちになるということは宣伝効果にも繋がり、まちとしては非常に嬉しい。
- ・地元民でも知らない場所が紹介されることがあり視聴して楽しめる。
- ・イベント後、すぐにニュースで報告するため非常によい。

- ・行政側も月 2 回の広報誌、ホームページなど複数メディアを持っているが、より早く知らせるとするのはテレビの強みである。

事業者側からは以下の発言があった

- ・2022 年 8 月よりリニューアルスターを実施。スタジオを飛び出し各エリアのランドマークの場所からキーステーションとして放送を実施。視聴者より距離を縮め、地元に着した情報を伝える目的を持っている。
- ・番組のファンが収録中に現地にいらっしゃることもあり視聴者との距離が近くなったと実感している。

6-2. 議題（審議番組：『ジモトに乾杯！居酒屋秀ちゃん』）

各委員からは、審議番組に関して以下のような意見が出た

- ・実際現場では飲食をしながら進行しているなど、楽しく拝見させていただいている。
- ・番組開始当初は硬い印象であったが、最近は視聴者がリラックスしている様子が伺え面白味が伝わってくる。
- ・視聴者の皆さんが見ていて「面白い」と感じる話題の取り上げ方が大切であり、「地元に近い」というのが肝になるのではないか
- ・番組 MC・中山秀征さんのトークの面白さを更に引き出してほしい。経験豊富で引き出しの多さを生かした番組にしてほしい。
- ・ゲストの選出方法はどのように行っているのか。
- ・地元愛を感じる方を推薦してもらえたら更によい。

事業者側からは以下の発言があった

- ・ゲストの選出は、局の地域プロデューサー、番組制作スタッフなどから広く推薦し、選定会議を経て選出している。
委員の方々からも地元で活躍されている方がいらしたら是非推薦していただきたい。

6-3. 議題（審議番組：『きぎょうのとびら』）

各委員からは、審議番組に関して以下のような意見が出た

- ・東京都市部 26 市の中で、立川市は昼間人口が多いのが特徴である。
昨年、東京しごとセンターが開設されており、仕事にスポットをあてた良い番組であった。
民間施設以外にも行政機関の施設にもスポットをあててほしい。
- ・行政サービスの PR に留まる「紹介番組」になっている。
起業家を支援する成功例や地域で頑張っている方々をもっと取り上げた内容にしてほしい。
- ・頑張っている人を通して「応援する側」も紹介しており、新たな支援を知ることができた。

事業者側からは以下の発言があった

- ・単に施設 PR に留まることなく、施設を利用した成功者や起業した方々のその後を紹介できるような違った切り口で継続して番組を制作できるよう努めていきたい。

6-4. 議題（審議番組：『未来につながる「たまの力」～地域を支える中小企業の挑戦～』）

各委員からは、審議番組に関して以下のような意見が出た

- ・番組を通じて多摩ブルー・グリーン賞という 20 回も続く賞があることを知った
- ・中小企業の技術力は国を支えている。どのような技術があるのか知るよい機会であった。
番組をきっかけに企業同士がビジネスマッチングできるチャンスになるとよい。
- ・技術力を動画でみることができるとよい。
- ・自営業の方々がどこでビジネスマッチングできるのか、企業とつながる手段を知るツールがあるとよい。
- ・今回は特番ということだが、今後も番組の継続はあるのか。

事業者側からは以下の発言があった

- ・多摩地域の中小企業の技術力は地域経済を支える要になっている。
今回「多摩ブルー・グリーン賞」を通じて地域経済に貢献している企業が数多くあることを知った。
継続して番組ができるよう検討していきたい。

7. 報告事項

事業者側から事業報告及び J:COM チャンネル(11ch)と J:COM テレビ(10ch)について報告

以上